

自治が変わる・自治を変える

SAITAMA 自治研通信

【発行】公益財団法人埼玉県地方自治研究センター 【住所】埼玉県さいたま市浦和区高砂4-3-5 県労評会館

【TEL】048-816-8866

【FAX】048-836-1113

【HP】<http://www.saitama-jichi.jp/>【Eメール】info@saitama-jichi.jp

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2021

閣議決定－6月18日

政府は6月18日、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2021」を閣議決定した。骨太方針については、昨年、新型コロナ対策に傾注する立場から従来よりも記載内容が絞られたこと、また今年は菅政権として初めての策定となることから、一般には近年薄れつつあった「骨太感」を改めて期待する向きもあった。しかし、デジタル化やコロナ対策など、この間、積み残されてきた政策への対応がめだつなど新味には欠けている。また、大きな国家戦略を語るより、関係省庁が持ち寄った課題を羅列する政策集といった感も否めず、選挙を目前に控えるためか財政健全化についても曖昧な態度にとどまるなど、「骨太」という名に相応しいのか、年間行事の一部へと矮小化しつつあるように思われる。

骨太方針では、新たな成長の源泉として4つの原動力をかかげている。第1にグリーン社会の実現だが、2050年カーボンニュートラルを宣言しつつ、洋上風力や水素、蓄電池など重点分野への設備投資を促すなど評価できる部分もある。しかし、原子力について可能な限り依存度を低減するとしつつも、並行して行われている第6次エネルギー基本計画策定にむけた議論では原発回帰の姿勢がより鮮明になりつつあり、骨太方針と実際のエネルギー政策が大きく乖離している。

第2の原動力にデジタル化の加速があげられている。昨年「一丁目一番地の最優先課題」とまで形容した政策の踏襲であるが、デジタル化そのものが中央集権化と親和性が高いことから、地方の立場からは相応の警戒感が必要である。自治体情報システムを拙速に標準化することで、自治体の単独事業に影響はないのか、システム改修にかかる予算や必要な人材が十分に確保されるか、地域におけるデジタル産業政策と齟齬はないのか、その対応には慎重さも求められる。また、自治体が保有するデータを含めた行政提供データのワンストップ化を標榜しているが、実際に個人情報保護と両立し得るのか、これも慎重な取り扱いが求め

られる。加えて、デジタル化の進展が、今後安直な交付税や人員削減に結び付かないよう、自治体職場における引き続きの警戒が必要である。

第3の原動力として活力ある地方創りがあげられているが、ふるさと納税の推進を強く掲げている。ふるさと納税については、居住地課税の原則から逸脱するだけでなく、現状では返礼品競争にさえ陥っており、もはや政策的な意義は感じられない。税収の不安定さが住民サービスの低下をもたらす危険性もあることから、ふるさと納税は廃止すべきである。最低賃金の引き上げにより経済の底上げをはかるとした点については、額としての不十分さはあるものの、一定評価できる。しかし、企業版ふるさと納税のさらなる活用にまで言及しており、地方創りを志向するならば、地方の実態を的確に把握し、地方団体など、より広範な関係者から意見を取り入れるべきである。

第4の原動力として少子化の克服を掲げている。少子化は今後の社会保障制度のあり方、労働力の確保、地域における過疎化など、日本の社会、経済あらゆる面に大きく影響する喫緊の課題である。にもかかわらず、これ

経済財政運営と改革の基本方針2021 ～日本の未来を拓く4つの原動力～

(令和3年6月18日
閣議決定)

日本を取り巻く環境変化

- **世界経済の変化**：単なる景気回復に留まらず、経済構造や競争環境に大きな影響を与える変化がダイナミックに発生
 - ◆カーボンニュートラル、◆デジタル化、◆国際的な取引関係、国際秩序の新たな動き
- **国内の未来に向けた変化**：これまで進められなかった課題を一気に進めるチャンス
 - ◆柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、◆環境問題への意識の高まり、◆東京一極集中変化の兆し

内外の変化を捉え、構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤を作る

感染症の克服と 経済の好循環

- **感染症に対し強靱で安心
できる経済社会の構築**
 - ◆感染症有事に備えた取組
(医療提供体制、ワクチン等)
 - ◆効果的な感染防止策の
継続・徹底
- **経済の好循環の加速・拡大**
 - ◆事業の継続と雇用の確保、
生活の下支えに万全
 - ◆自律的な経済成長に向けて、
躊躇なく機動的なマクロ経済
政策運営

防災・減災、国土強靱化 東日本大震災等からの復興

成長を生み出す4つの原動力の推進

- **グリーン社会の実現**
 - ◆グリーン成長戦略による民間投資・イノベーションの喚起
 - ◆脱炭素化に向けたエネルギー・資源政策
 - ◆成長に資するカーボンプライシングの活用
- **官民挙げたデジタル化の加速**
 - ◆デジタル・ガバメントの確立
 - ◆民間部門におけるDXの加速
 - ◆デジタル人材の育成、デジタルデバイドの解消、サイバーセキュリティ対策
- **日本全体を元気にする活力ある地方創り**
 - ◆地方への新たな人の流れ、多核連携、分散型国づくり
 - ◆活力ある中堅・中小企業・小規模事業者、質上げ
 - ◆観光・インバウンド、農林水産業、スポーツ・文化芸術
- **少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現**
 - ◆結婚・出産の希望を叶え子育てしやすい社会の実現
 - ◆未来を担う子供の安心の確保のための環境づくり・児童虐待対策

4つの原動力を支える基盤づくり

質の高い教育、イノベーション、女性、若者、セーフティネット、孤独・孤立対策、働き方改革、リカレント教育、経済安全保障、経済連携、対日直接投資、外国人材、外交・安全保障、安全で安心な暮らし

経済・財政一体改革

- **改革の進捗等と感染症で
顕在化した課題**
- **個別分野ごとの改革**
 - 全世代型社会保障改革、
国と地方の役割分担、文教・
科学技術、社会資本整備、
税制改革
- **更なる推進のための枠組**
 - ◆「経済あつての財政」の下、
デフレ脱却・経済再生に全力。
 - ◆財政健全化目標（2025年
度PB黒字化等）の堅持
※本年度内に、感染症の経済財政への
影響の検証を行い、目標年度を再確認
 - ◆2022～24年度の3年間、
これまでと同様の歳出改革
努力（歳出の目安）を継続

1

までの施策を総点検し、年内には包括的な政策パッケージを示すとの記載にとどまり、具体論は触れられていない。また子育て家庭を支えていく社会の実現には相応の財源が必要であるが、応能負担や歳入改革を通じて確保するとの表現にとどまり、これも具体性に欠けている。こども庁など関係省庁の再編が財源や政策の充実につながるのか、問題解決に向けたより強い意思や本気度に欠けていると言わざるを得ない。

新型コロナをめぐっての医療提供体制については、11月までの全希望者へのワクチン接種完了や民間病床の活用など、来る衆議院選挙を意識してか、あえて次年度課題とはいえない直近の情勢について記載している。しかし、コロナ禍を通じて、改めて触れられるべきは公立・公的病院の存在意義であり、その再編を促す地域医療構想については、協議を促進するための環境整備を行うとの記載にとどまっている。公立・公的病院の再評価を行った上で、地域医療構想については、速やかかつ本格的な見直しを求めなければならない。

地方一般財源の総額について、この間の骨太方針では2021年度まで「2018年度の地方財政計画の水準を下回

らないよう実質的に同水準を確保する」ことが確認されていた。この点について、2022年度から2024年度の一般財源においても2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう同水準を確保するとされたことは評価できる。しかし、一般財源総額の増加要因はおもに社会保障費の増加にあり、今後も地方財政は社会保障費に圧迫される構造にあるため、総額確保のみでコロナ禍以降の社会変化による新たな行政需要まで対応できるのか、また社会保障の増加傾向自体に十分対応できるのかは疑問が残る。加えて、地方の歳出水準は、今後の国の一般歳出の取り組みと基調を合わせるとの記載もあるため、プライマリーバランス黒字化に向けた議論からどのような影響を受けるのか、引き続き、地方財政の確立にむけ、今後の動向に注視する必要がある。

また、地方に対し、法整備も含めた行政全般の広域化や財政等の「見える化」改革、EBPM（証拠に基づく政策立案）を求めているが、この間の骨太方針こそ、論拠は何か、どの程度実現されてきたのか、むしろ自ら示さなければ、掛け声倒れとのそしりは免れない。引き続き、地方の財政需要に対応した一般財源総額の確保をはじめ、2022年度における必要な予算の確保に向け省庁・政党にへの働き掛けを強化していかなければならない。

高齢者のワクチン接種は7月中に終わるのか？

政府CIO ポータルによれば、高齢者のワクチン接種率は、7月25日現在、1回接種が84.21%、2回接種が66.31%となっている。この間、接種率が伸びないのは、自治体の報告が遅れているため、ワクチン不足は、自治体が在庫を抱えているためと、その原因を地方に押し付け、首相の思い通りにならないのは地方の責任とし、総務省を使い自治体に恫喝をかけた政府。残り1週間で、菅首相の約束は果たせるのか。



昨年からの日本の話題を独り占めした感のある、新型コロナウイルス。日本はその感染抑止に、成功した方なのか、失敗した方なのか。一番基本的な数字を海外と比較してみよう。

過去一年半に陽性が判明した人は、米国では人口の10%、EUでは7%をそれぞれ超えている。それに対して日本は0.6%と、10分の1以下だ。つまり国民の99%以上は感染していない。人口100万人当たり死者数では、米国が1800人、EUが1600人をそれぞれ超えるのに対し、日本は100人余りで、これまた十数分の1以下である。

世界には、中韓台、ベトナム、タイ、豪州、NZなど、日本以上に感染抑止に成功した国もある。だが欧州・米州のすべての国と、アジアのほとんどの国に比べて、日本は感染を圧倒的に低く抑えてきた。

もちろん、じゅうぶんに用心し、マスクを外しての他者との会話を控えるのは、着替えや洗濯と同様の、常識ある大人なら当たり前の行動だ。だが新型コロナウイルスに「命の恐怖を感じる」というのは、テレビやネットに煽られすぎではないだろうか。確かに死



株式会社日本総合研究所 主席研究員 藻谷浩介 撮影=青木優佳氏

亡率は1~2%と、風邪やインフルエンザに比べれば桁違いに高いが、その流行によって日本人全体の死者数はどのくらい増えたのだろうか。

米国の場合、2020年内に新型コロナウイルスに感染した35万人が亡くなり、心

コロナと日本人の死者数

臓病や癌を抜いて死因のトップになったと聞く。例年に比べて死亡者数が増え(いわゆる超過死亡)、平均寿命も1歳縮んだと報告されている。EUでも同時期に37万人、EUを脱退した英国では7万人が亡くなった。

それに対して2020年の日本では、死者の総数は137万人と、2019年から1万人弱減少した(5月26日に厚生労働省が公表した人口動態統計の月別概数)。高齢者の増加する日本では、最近では毎年2~3万人ずつ死者数が増えてきたのだが、2020年には超過死亡どころか、逆に死亡者が2~4万人程度過少だった計算になる。

死者総数が減ったのは、ウイルス性肺炎(新型コロナウイルスを含む)での死者数が大きく減ったからだ。冗談を話しているのではなく、マスクをして用心する高齢者が増えた結果、風邪をこじらせる人が減ったのである。2019年は9万6千人だったのが、20年は7万8千人であり、インフルエンザと合わせて2万人の減少だった。

他方で、がんや心臓病、脳卒中に大きな増減はなく、合わせれば70万人以上が亡くなった。日本の新型コロナウイルスの死者数は、過去一年半の全合計が1万5千人弱なので、まったく桁が違う。

さらに、以上とは別の、死者数で3位の死因で亡くなった日本人は、なんと1万人超も増えた。何だかわかりだろうか。話題になった自殺ではない。自殺の増加は800人で、不慮の事故による死亡が1000人減ったのと相殺されている。

そうではなく正解は「老衰」だ。2019年にも12万2千人あって、脳卒中を抜いて死因3位だったが、2020年にはさらに13万2千人まで増えた。用心から引きこもって弱り、病気はないうのに亡くなった人が多かったのだ。コロナ禍の昨年、個人個人の用心の強さ、つまりは「自助」が、多くの諸

外国に比べて見事に命を守る結果につながった。だが「自助」が広まるほど、弱って老衰に向かっていく独居老人は増えるだろう。つまりますます「公助」による世話や見守りの充実が重要になる。これに日本は対応しているのだろうか。

感染を欧米の十数分の1に抑止した日本で、医療崩壊した都道府県があったのは、重症者向け感染病床の用意が一年半経ってもできず、一部の医療機関に異常な負担が集中したからだ。過半数の県はその点にも優秀に対応したが、この点での国の、立法措置含むリーダーシップはまことに弱かった。

ウイルス侵入防止の度重なる失敗も、ワクチン接種の遅れも、同じく国による「公助」の機能不全である。

無理もない。精神論と人事権を振りかざして威圧するばかりで、結果に対する責任は取らない政治の下、官僚組織の疲弊は深刻だ。しかし、オリンピックがどうであっても、ワクチンの普及とともにいずれ支持率は上がると、政権は踏んでいることだろう。

だがそうなれば、「村度と責任転嫁は得意だが、実務能力はない」タイプがさらに続々登用されかねない。コロナの先行きは楽観する筆者だが、もはや幕末状態のような国家組織には、懸念が膨らむばかりだ。幕末同様、やはり打開は地方からしか起きないのだから。

公財)埼玉県地方自治研究センター公開セミナーのお知らせ

自治体デジタル化の課題

—デジタル改革関連法からみえてくるもの—

日時：2021年8月21日（土）14時から
 会場：さいたま市浦和区 さいたま共済会館
 講師：地方自治総合研究所 其田茂樹研究員
 資料代：500円（会員は無料です）

5月12日、「デジタル改革関連6法案」が成立した。菅政権の注目政策として急ぎ今年9月に「デジタル庁」が設立されることとなり、これまでなかなか進まなかった国と自治体のデジタル化を強い権力を付与して進められようとなっている。この法律の危惧される点を地方自治体の観点から考える機会としていきたい。



※当日参加も歓迎ですが、資料準備のためできるだけ事前にお申し込みください。

第36回自治総研セミナーのご案内

自治から考える「自治体DX」

オンライン開催

「標準化」「共通化」を中心に

- ・自治体でデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画が国によって策定され、それぞれの自治体は否応なく対応に迫られるようとしています。
- ・確かに技術革新は私たちの生活や仕事を豊かにする可能性をもっていますが、その目的に反する結果を生む可能性にも目を向けておく必要があります
- ・「標準化」「共通化」を中心に、情報連携や官民データ活用などを含めて、自治視点から、自治体DXの背景、現状、課題を考えます

9月18日（土）10:00～15:00（YouTube Liveによるライブ配信）

問題提起：其田茂樹（自治総研）

講演：牧原 出（東京大学）

報告：松岡清志（静岡県立大学） 三木由希子（情報公開クリアラングハウス）

参加方法：自治総研のウェブサイトから参加してください。

<http://www.jichisoken.jp/>

（事前登録の必要はありません）



主催（問い合わせ） 公益財団法人 地方自治総合研究所（自治総研） TEL 03-3264-5924